

# FY2026/3 4Q

## 決算説明会資料

～2026年3月期 第4四半期～

日本八ム株式会社

2026年5月8日



# CONTENTS

## 01 実績／セグメント別の実績

- 03 FY2026/3 実績決算サマリー
- 04 FY2027/3 通期計画サマリー
- 05 実績ハイライト FY2026/3 通期実績
- 08 FY2026/3 通期実績 加工事業本部
- 10 FY2026/3 通期実績 食肉事業本部
- 12 FY2026/3 通期実績 ポールパーク事業

## 02 計画

- 14 計画ハイライト FY2027/3 通期計画
- 17 FY2027/3 通期計画 加工事業本部
- 19 FY2027/3 通期計画 食肉事業本部
- 21 FY2027/3 通期計画 スポーツ・エンターテイメント事業部

## 03 主な財務データ／Appendix

- 23 FY2026/3連結業績概要及びFY2027/3計画
- 24 連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書
- 25 設備投資額、減価償却費
- 26 Appendix

※ 当社は国際会計基準(IFRS会計基準)を適用しています。

※ 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRS会計基準への調整及び非経常項目を除外して算出しております。

※ 四捨五入表記のため、数値の和・差と合計が一致しない場合があります。

	FY2026/3 通期実績		Topix	
売上高	<b>14,574</b> 億円	前年比 +6.3%	<p>食肉事業本部やボールパークの増収増益が全社の成長を牽引し、<b>売上高・事業利益が過去最高を達成</b></p> <p><b>【売上高】</b> ・主に豪州産牛肉や国産鶏肉の販売単価上昇が寄与</p> <p><b>【事業利益】</b> <b>外部要因</b> 年間を通じて追い風続く ・国産鶏肉相場の上昇 ・世界的な豪州産牛肉需要の増加</p> <p><b>内部要因</b> ・食肉) 輸入食肉の在庫コントロールによる適正利益創出 ・食肉) 販売部門は適正な価格転嫁を進めつつ、販売数量の維持に努め利益確保 ・BP) イベント開催・周辺施設開発など体験価値がさらに向上 ・加工) 国内加工事業は下期に入り販売戦略が奏功し増益転換</p> <p><b>【親会社の所有者に帰属する当期利益】</b> ・日本ホワイトファーム(株)知床食品工場の火災影響による65億円の特別損失が影響</p> <p><b>【経営指標】</b> ・ROEは収益性や資本効率の適正化に向けた取組みなどにより1.5%改善</p>	
事業利益	<b>683</b> 億円 過去最高	前年比 +60.7%		
親会社の所有者に帰属する当期利益	<b>351</b> 億円	前年比 +31.9%		
経営指標	<b>ROE</b>	<b>6.6%</b>		前年差 +1.5%
	<b>ROIC</b>	<b>6.1%</b>		前年差 +2.2%
	<b>EPS</b>	<b>361.13円</b>	前年差 +98.08円	

FY2027/3 通期見込

Topix

売上高	<b>15,000</b> 億円	前年比 +2.9%
事業利益	<b>610</b> 億円	前年比 $\Delta$ 10.7%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	<b>380</b> 億円	前年比 +8.4%
経営指標	ROE <b>7.2%</b>	前年差 +0.6%
	ROIC <b>5.3%</b>	前年差 $\Delta$ 0.8%
	EPS <b>403.68円</b>	前年差 +42.55円

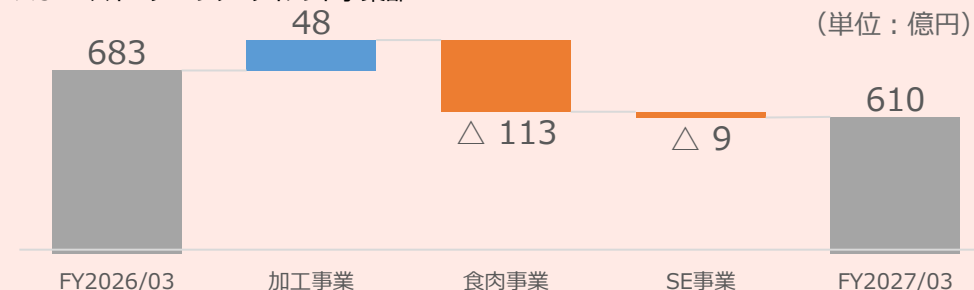
【売上高】

- ・加工事業におけるトップライン伸長
- ・食肉事業における豪州牛肉及び国内輸入食肉の販売単価上昇

【事業利益】

- ・全社) 中東影響は全社で約50億円のコスト上昇を見込む
- ・加工) トップライン伸長に伴う粗利益の拡大を見込む
- ・食肉) 豪州牛肉の仕入れ価格高騰を見込む
- ・SE) 新駅開業に向けたコストや各種経費増加を見込む

※SE：スポーツ・エンターテインメント事業部



【親会社の所有者に帰属する当期利益】

- ・前期の特別損失の影響が解消することから増益を見込む

【経営指標】

- ・ROEは収益性や継続した資本効率の適正化に向けた取組みを継続

## 5 実績ハイライト① FY2026/3 通期実績

26年3月期通期実績

27年3月期計画

財務データ他

(単位：億円)

	FY2025/3 通期	FY2026/3 通期	前年差	増減率
売上高	13,706	14,574	868	6.3%
事業利益	425	683	258	60.7%
事業利益率	3.1%	4.7%	1.6%	-
税引前当期利益	372	545	173	46.6%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	266	351	85	31.9%
ROE	5.1%	6.6%	1.5%	-
ROIC	3.9%	6.1%	2.2%	-
EPS(円)	263.05	361.13	98.08	-

(単位：億円)

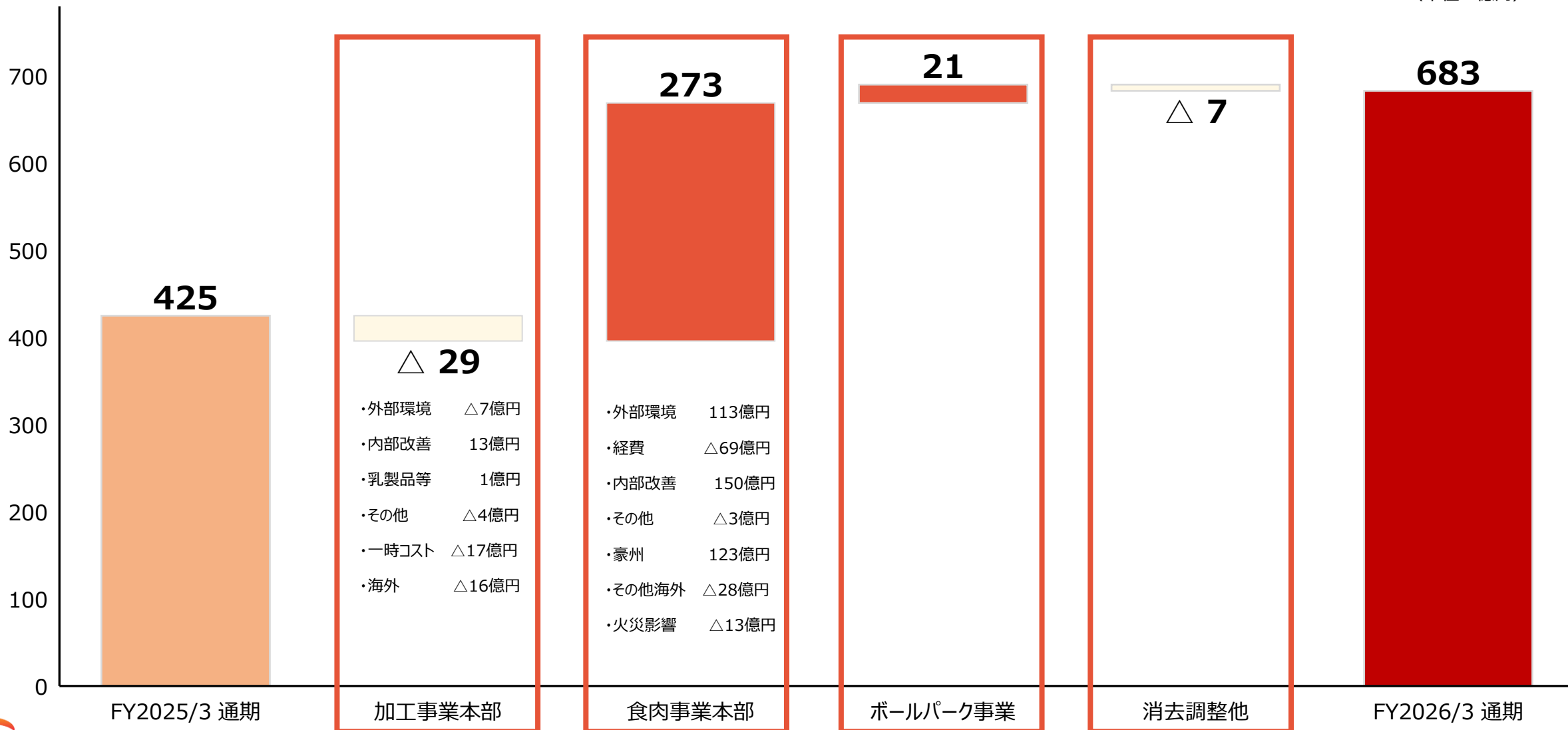
## 売上高

## 事業利益

	上期	下期	通期	前年差	増減率	上期	下期	通期	前年差	増減率
加工事業本部	2,582	2,721	5,303	△30	△0.6%	22	50	72	△29	△28.6%
食肉事業本部	5,067	5,274	10,341	773	8.1%	276	337	613	273	80.5%
ボールパーク事業	228	82	310	41	15.0%	91	△36	54	21	61.9%
消去調整他	△652	△729	△1,381	85	-	△25	△30	△56	△7	-
連結計	7,226	7,348	14,574	868	6.3%	363	320	683	258	60.7%

通期事業利益実績増減

(単位：億円)



(単位：億円)

	上期	下期	通期	前年差	増減率
売上高	2,582	<b>2,721</b>	<b>5,303</b>	△30	△0.6%
内) 国内事業	1,976	<b>2,057</b>	<b>4,032</b>	△93	△2.3%
内) 海外事業	607	<b>664</b>	<b>1,271</b>	63	5.2%
事業利益	22	<b>50</b>	<b>72</b>	△29	△28.6%
内) 国内事業	33	<b>61</b>	<b>94</b>	△13	△12.0%
内) 海外事業	△11	△11	△22	△16	-
事業利益率	0.8%	<b>1.8%</b>	<b>1.4%</b>	△0.5%	-
内) 国内事業	1.7%	<b>3.0%</b>	<b>2.3%</b>	△0.3%	-
内) 海外事業	-	-	-	-	-

※一時コストを除く国内の事業利益率は2.8%  
(前年差+0.3%)

売上高  
減収

- ・国内) 低収益商品の削減や主力ブランドの回復の遅れにより減収  
※シャウエッセン・チルドベーカリー群は伸長、中華名菜群は下期回復基調
- ・海外) 北米買収企業の製造数量が寄与し増収

事業利益  
減益

- ・国内) 下期の数量回復によりハム・ソーセージ、加工品は増益となったが、上期の販売数量やDX・IT関連コストの影響で減益
- ・海外) 北米買収工場の稼働の遅れや、タイの製造数量減少により減益

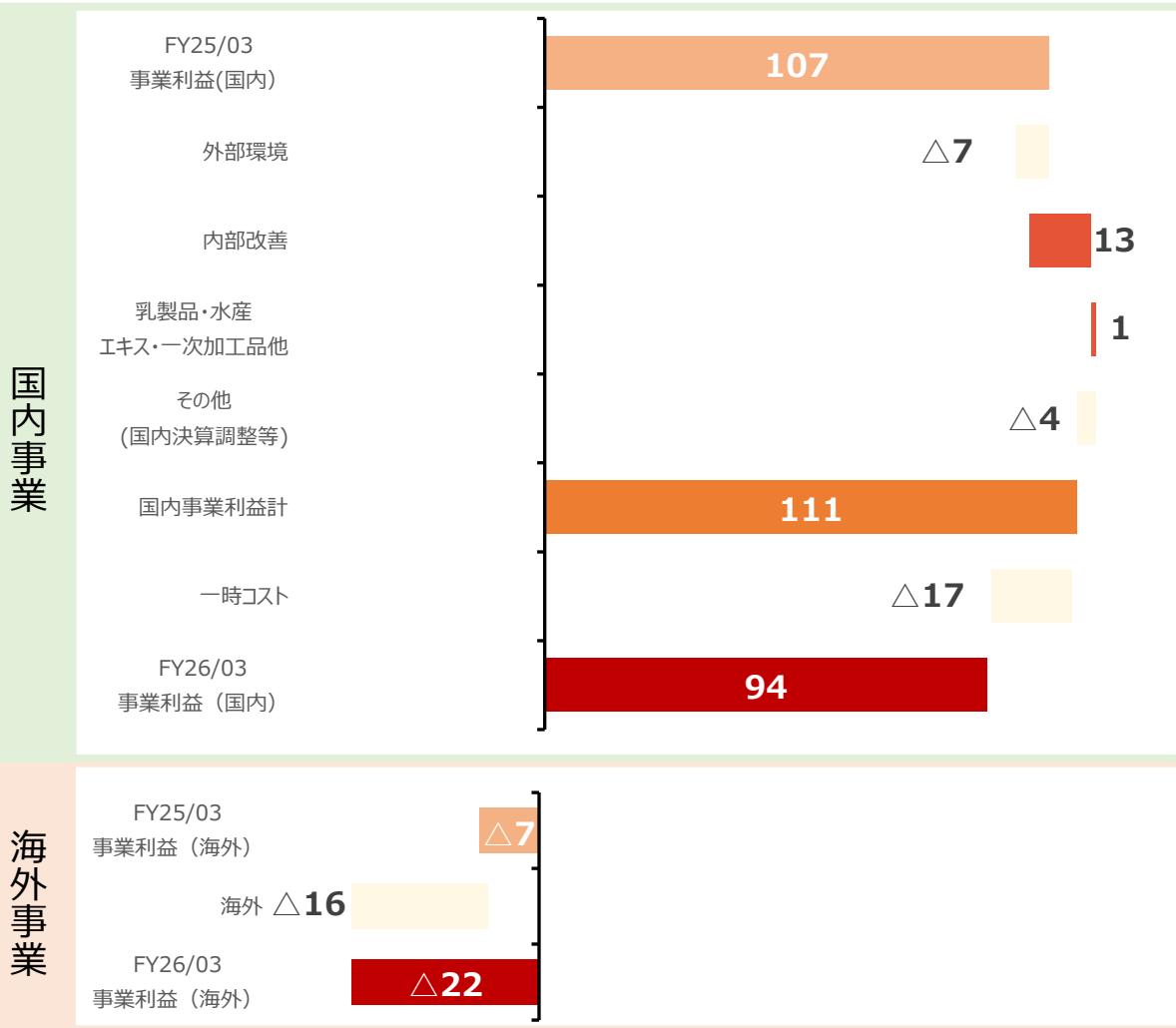
コンシューマ商品別/チャネル別 通期売上実績 (前年比)

ハム・ソーセージ	金額	加工品	金額
ウイナー群	99.5%	チルドベーカリー群	101.7%
シャウエッセン群*	102.0%	中華名菜群	96.8%
その他ウイナー群	90.9%	フライドチキン群	94.3%
ハム・ベーコン群	87.2%	ハンバーグ・ミートボール群	98.0%
コンシューマ計	99.7%	コンシューマ計	96.4%
業務用	99.4%	業務用	100.0%
総計	99.7%	総計	97.8%

※シャウエッセン群は「シャウエッセン」「シャウスライス」などを含む

事業利益増減要因分析

(単位：億円)



★3Qまで開示していた増減は、資料後段のAppendixに掲載しています

【外部環境】

- ・主に牛肉などの主原料価格が高騰

【内部改善】

- (構造改革)
- ・構造改革効果は約12億円の発現
- ・低収益商品見直しによる商品ミックスの改善
- ・重点カテゴリーの伸長 (経費)
- ・労務費など各種経費高騰

【乳製品・水産・エキス・一次加工品他】

- ・常温商品の販売伸長により利益確保
- ・上期の乳製品や下期の一次加工品の原料価格高騰が影響

【一時コスト】

- ・DX・IT関連などの一時コストが影響

【海外】

- ・北米：買収工場の稼働率が年間を通じて回復に至らなかった点や、  
  外食需要低下によるローカルセールスの販売数量が減少
- ・タイ：製造数量の減少と為替影響により減益

(単位：億円)

	上期	下期	通期	前年差	増減率
売上高	5,067	<b>5,274</b>	<b>10,341</b>	773	8.1%
内) 国内事業	4,239	<b>4,397</b>	<b>8,636</b>	322	3.9%
内) 豪州事業	829	<b>877</b>	<b>1,705</b>	451	35.9%
事業利益	276	<b>337</b>	<b>613</b>	273	80.5%
内) 国内事業	199	<b>266</b>	<b>465</b>	150	47.8%
内) 豪州事業	77	<b>71</b>	<b>148</b>	123	494.4%
事業利益率	5.4%	<b>6.4%</b>	<b>5.9%</b>	2.4%	-
内) 国内事業	4.7%	<b>6.1%</b>	<b>5.4%</b>	1.6%	-
内) 豪州事業	9.3%	<b>8.1%</b>	<b>8.7%</b>	6.7%	-

※国内事業には、豪州事業を除く海外関係会社を含む

### 売上高 増収

- ・豪州産牛肉の好調な需要による単価上昇に加え、販売数量も拡大
- ・販売部門における各畜種の単価が上昇する中で、適切な価格転嫁を行い販売数量を維持し増収

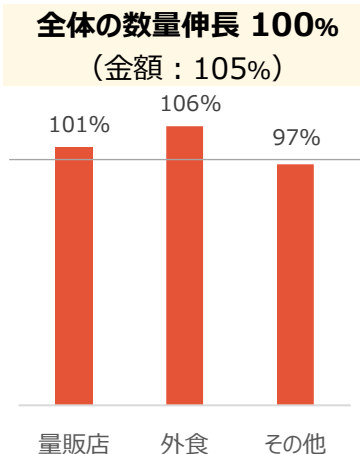
### 事業利益 増益

- ・国産鶏の相場上昇に伴い、生産部門で利益確保
- ・豪州産牛肉の生産性向上やフィードロット拡充に加え、最適国への販売施策や好調な豪州内販売により増益

#### フード販売グループ 畜種別売上数量・金額実績(前年比)

	国産		輸入		合計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
牛肉	97%	101%	92%	98%	94%	99%
豚肉	102%	104%	99%	98%	101%	102%
鶏肉	101%	117%	98%	116%	100%	117%
合計	101%	108%	97%	101%	100%	105%

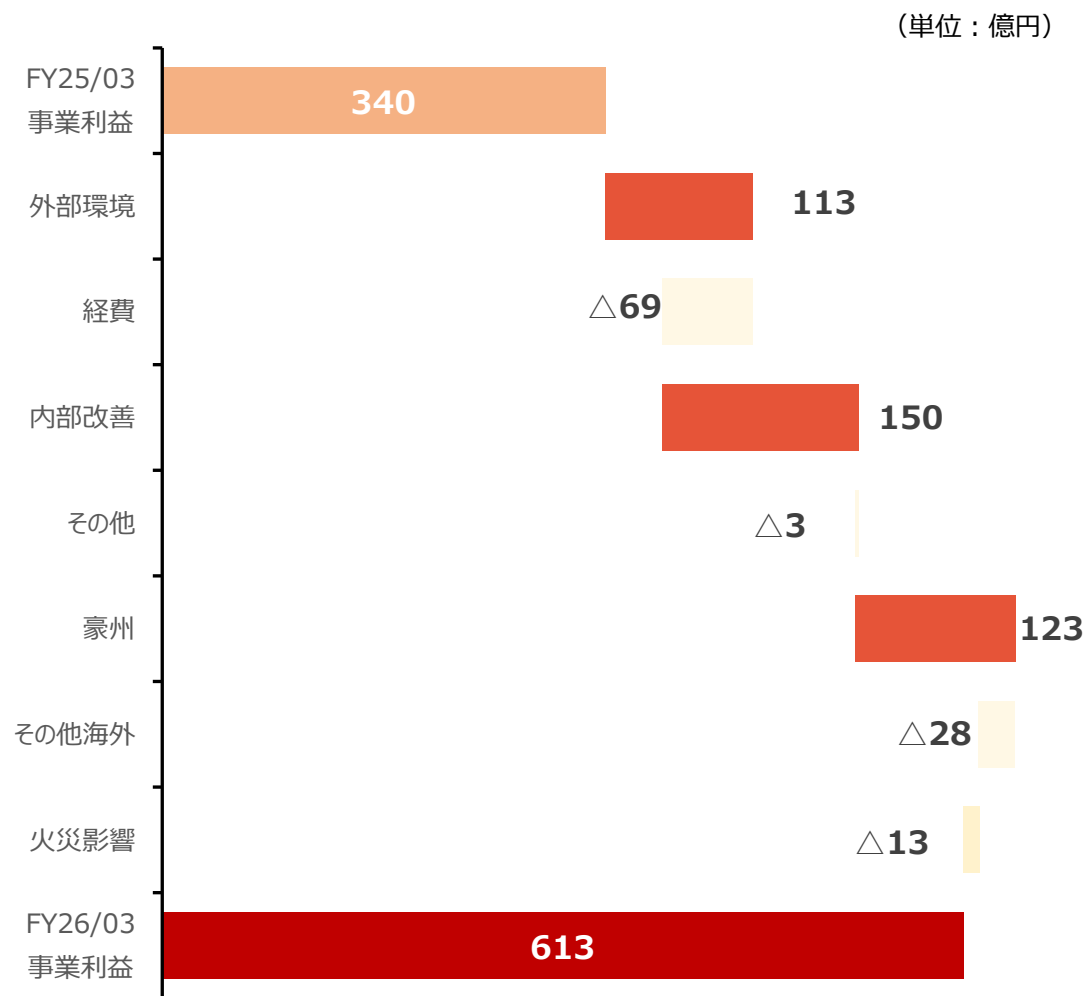
#### フード販売グループ チャネル別 売上数量実績



※フード販売グループは食肉販売会社を指す。  
東日本フード・関東日本フード・中日本フード・西日本フード・NHジャパンフード

## 事業利益増減要因分析

★3Qまで開示していた増減は、資料後段のAppendixに掲載しています



### 【外部環境】

- ・国産鶏相場の上昇に伴い、生産部門で利益発現

### 【経費】

- ・人件費・物流費などが上昇

### 【内部改善】

- ・輸入食肉の在庫コントロールの徹底が寄与
- ・国産豚の新農場稼働により出荷頭数増加
- ・相場高騰の中、販売部門においても昨年並みの販売数量を維持し、適切な価格転嫁を行ったことにより利益を確保

### 【豪州】

- ・世界的な豪州産牛肉の需要増加に後押しされる中で、適切な販売先国を見極め利益を確保
- ・豪州国内の販売数量増加により利益確保

### 【その他海外】

- ・トルコ鶏肉事業における人件費や飼料が高騰する中、価格転嫁に苦戦

※火災影響：知床食品工場火災による、国産鶏の生産減少や機会損失などによる減益

(単位：億円)

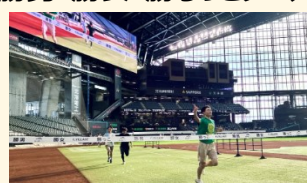
	上期	下期	通期	前年差	増減率
売上高	228	82	310	41	15.0%
事業利益	91	△36	54	21	61.9%
事業利益率	39.7%	-	17.5%	5.1%	-

### ■ オフシーズンの更なる集客に向けて、野球以外の魅力あるイベント等を実施

1/1~2/23  
ムーミンと光の世界



1/4  
勝男・勝女・勝ちっこレース



1/31~2/1  
キャンドルライト



2/22  
DOSHIN PLAY PARK



3/1  
UMAI リニューアルオープン



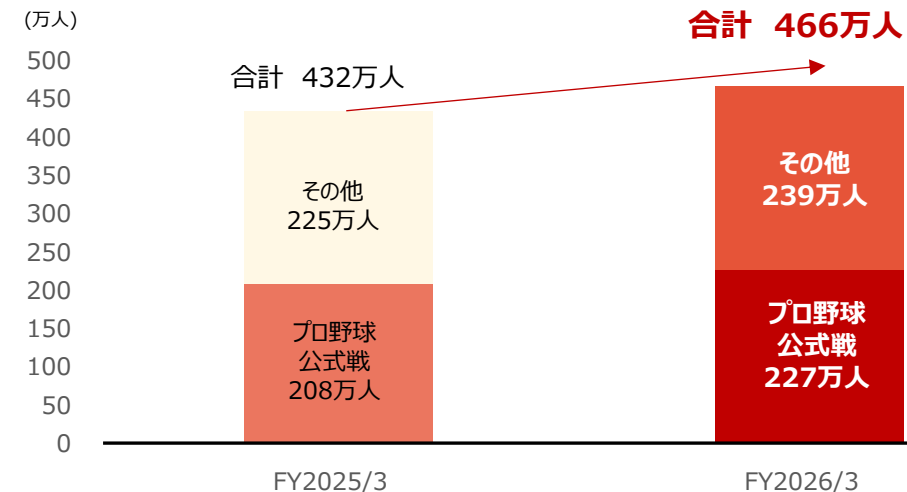
3/22  
プレシーズンゲーム決起集会



## 売上高／事業利益 増収増益

- ・プロ野球公式戦における観客動員数が過去最高を記録し、チケット・広告・グッズ・飲食収入が伸長
- ・非試合日や下期のシーズンオフ期間にかけても、継続的に行っている様々なイベント等の実施により、来場者数が増加

### 北海道ボールパークFビレッジ来場者数 (2025年4月~2026年3月)



# CONTENTS

## 01 実績／セグメント別の実績

- 03 FY2026/3 実績決算サマリー
- 04 FY2027/3 通期計画サマリー
- 05 実績ハイライト FY2026/3 通期実績
- 08 FY2026/3 通期実績 加工事業本部
- 10 FY2026/3 通期実績 食肉事業本部
- 12 FY2026/3 通期実績 ポールパーク事業

## 02 計画

- 14 計画ハイライト FY2027/3 通期計画
- 17 FY2027/3 通期計画 加工事業本部
- 19 FY2027/3 通期計画 食肉事業本部
- 21 FY2027/3 通期計画 スポーツ・エンターテイメント事業部

## 03 主な財務データ／Appendix

- 23 FY2026/3連結業績概要及びFY2027/3計画
- 24 連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書
- 25 設備投資額、減価償却費
- 26 Appendix

# 14 計画ハイライト① FY2027/3通期計画

26年3月期通期実績

27年3月期計画

財務データ他

(単位：億円)

	FY2026/3通期実績	FY2027/3通期見込	前年差	増減率
売上高	14,574	15,000	426	2.9%
事業利益	683	610	△73	△10.7%
事業利益率	4.7%	4.1%	△0.6%	-
税引前当期利益	545	550	5	0.8%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	351	380	29	8.4%
ROE	6.6%	7.2%	0.6%	-
ROIC	6.1%	5.3%	△0.8%	-
EPS(円)	361.13	403.68	42.55	-

## セグメント別事業利益計画

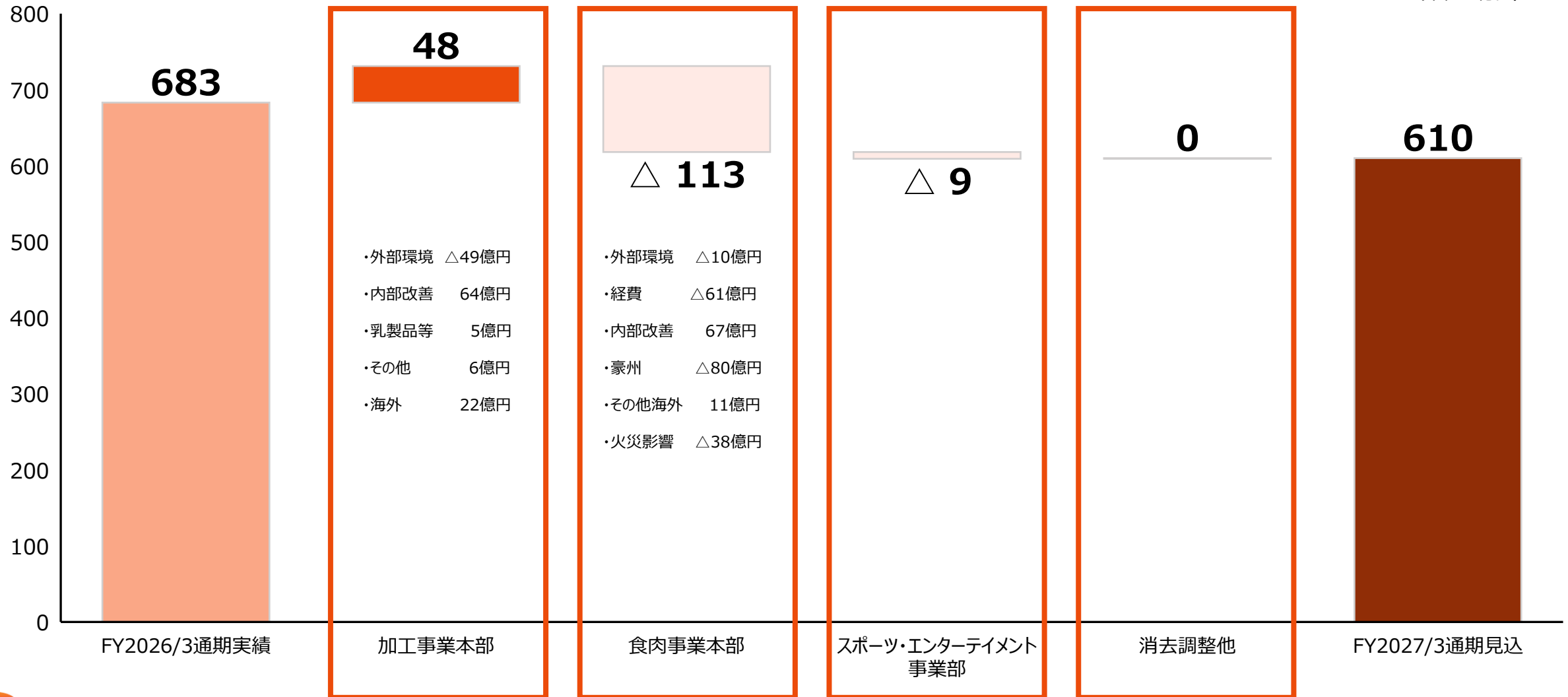
(単位：億円)

	上期			下期			通期		
	FY2026/3	FY2027/3		FY2026/3	FY2027/3		FY2026/3	FY2027/3	
	実績	計画	前年差	実績	計画	前年差	実績	計画	前年差
加工事業本部	23	45	23	49	75	26	72	120	48
食肉事業本部	277	230	△47	336	270	△66	613	500	△113
スポーツ・エンターテインメント事業部	87	90	3	△38	△50	△12	49	40	△9
消去調整他	△23	△25	△2	△27	△25	2	△50	△50	0
連結計	<b>363</b>	<b>340</b>	<b>△23</b>	<b>320</b>	<b>270</b>	<b>△50</b>	<b>683</b>	<b>610</b>	<b>△73</b>

※FY2027/3より[ボールパーク事業]を「スポーツ・エンターテインメント事業部」として組織再編したことにより、FY2026/3全社の実績数値を遡及修正しております  
 ※本資料計画ページに記載しているFY2026/3遡及数値は監査法人による監査を受けておらず、未監査の内部推計値です。  
 正式な数値とは異なる場合がありますので、参考情報としてご利用ください。

通期事業利益計画増減

(単位：億円)



(単位：億円)

	FY2026/3 実績	FY2027/3 計画	前年差	増減率
売上高	5,303	5,600	297	5.6%
内) 国内事業	4,032	4,200	168	4.2%
内) 海外事業	1,271	1,400	129	10.1%
事業利益	72	120	48	67.2%
内) 国内事業	94	120	26	27.4%
内) 海外事業	△22	0	22	-
事業利益率	1.4%	2.1%	0.8%	-
内) 国内事業	2.3%	2.9%	0.5%	-
内) 海外事業	-	-	-	-

構造改革やミックス改善で売り上げの質が進化し、利益創出力が向上  
更なる事業利益率改善に向けた構造改革に加え、変革の成果を  
収穫するため、販売数量の拡大フェーズへ

売上高  
増収

国内) シャウエッセン群や中華名菜群など、高収益ブランドの数量拡大に向けた販売戦略を実践  
海外) 北米買収工場の生産数量早期平準化や、タイのCPF※との共創による現地販売拡大

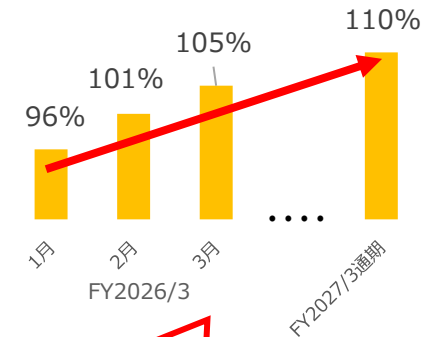
事業利益  
増益

国内) トップライン拡大に伴う粗利益拡大や、商品ミックス改善による利益率向上  
海外) 北米：鶏相場安により粗利益を確保  
買収工場の稼働向上による数量拡大  
タイ：商品統廃合や製造効率化で収益確保

コンシューマ商品別/  
チャネル別 通期売上計画 (前年比)

ハム・ソーセージ	金額	加工品	金額
ウイナー群	114.0%	チルドベーカリー群	107.0%
シャウエッセン群*	107.2%	中華名菜群	110.0%
その他ウイナー群	136.7%	フライドチキン群	99.3%
ハム・ベーコン群	96.3%	ハンバーグ・ミートボール群	105.4%
コンシューマ計	111.6%	コンシューマ計	105.9%
業務用	98.9%	業務用	100.8%
総計	109.4%	総計	103.4%

中華名菜群販売金額昨差推移



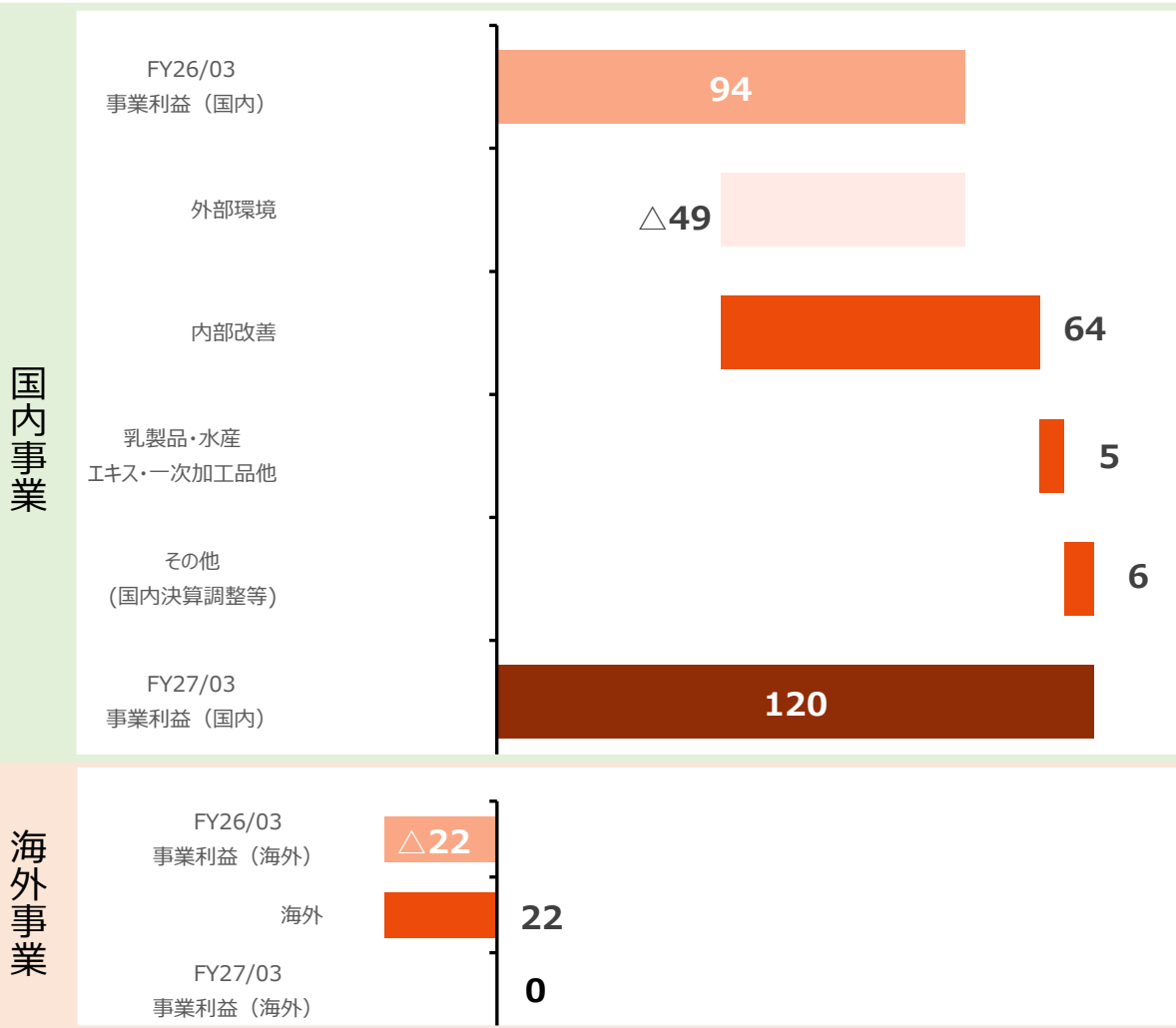
- ・年間販促実施
- ・価格帯別商品の拡張
- ・ターゲット購買層の拡大

※シャウエッセン群は「シャウエッセン」「シャウスライス」などを含む

※CPF：Charoen Pokphand Foods Public Company Limited (チャロン・ポカパン・フーズ社)

通期事業利益計画 前年差要因分析

(単位：億円)



★3Qまで開示していた増減は、資料後段のAppendixに掲載しています

【外部環境】

- ・豚肉をはじめ主原料価格の高騰

【内部改善】

(トップライン拡大)

2年間の構造改革で利益創出力の高まった製造・営業体制を更に強靱化

- ・現場への権限委譲やERP導入によるスピード感ある組織体制を構築
- ・柔軟な販売・価格戦略遂行に向けたカテゴリー戦略の深化
- ・成長牽引企業と製販連携による顧客起点の商品開発 (経費)
- ・販売戦略遂行に伴うコスト増加を見込むが、人員構成是正 (選択定年制度拡充) や固定費削減等を組み合わせたコストコントロールを実践

【乳製品・水産・エキス・一次加工品他】

- ・主力ブランドの拡販やブランド育成による収益拡大
- ・海外市場開拓

【海外】

構造改革により早期収益発現へ

- ・北米：買収工場の稼働率向上に向けた体制整備と全工場の稼働平準化
- ・タイ：CPF販路を活用した内販強化 (シャウエッセンなど)  
商品統廃合や製造効率化に向けた固定費削減で収益確保

(単位：億円)

	FY2026/3 実績	FY2027/3 計画	前年差	増減率
売上高	10,341	10,450	109	1.1%
内) 国内事業	8,636	8,690	54	0.6%
内) 豪州事業	1,705	1,760	55	3.2%
事業利益	613	500	△113	△18.4%
内) 国内事業	464	430	△34	△7.3%
内) 豪州事業	149	70	△80	△53.1%
事業利益率	5.9%	4.8%	△1.1%	-
内) 国内事業	5.4%	4.9%	△0.4%	-
内) 豪州事業	8.7%	4.0%	△4.7%	-

※国内事業には、豪州事業を除く海外関係会社を含む

## 売上高 増収

- ・豪州牛肉事業の単価が上昇見込み
- ・販売部門は食肉価格高騰の中、昨年並みの販売数量を見込む
- ・国内鶏は知床食品工場火災の影響により減収見込み

## 事業利益 減益

- ・豪州牛肉事業において、生体相場が高止まる見込み
- ・国産鶏肉の生産数量減少や固定費負担の増加により減益
- ・販売部門は数量拡大、価格転嫁により増益

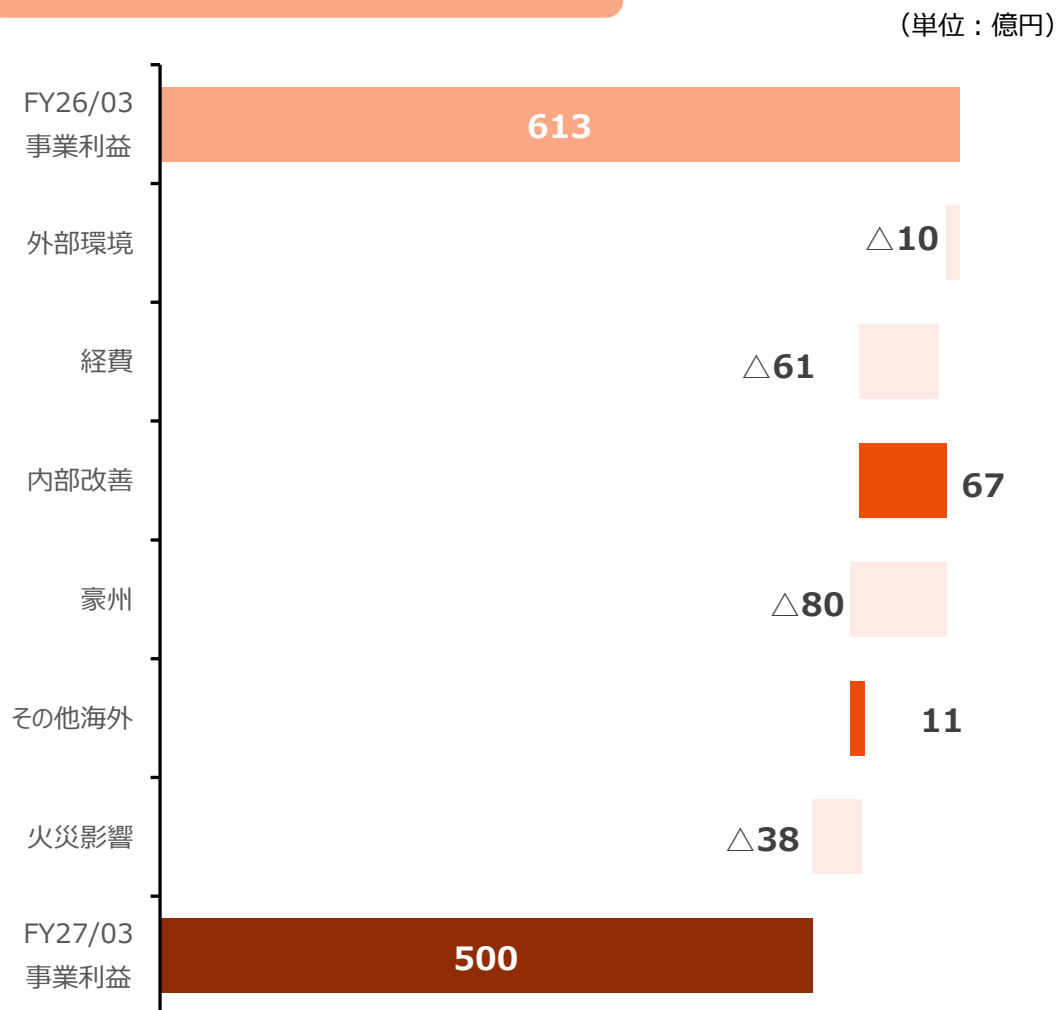
### 国産鶏肉のバリューチェーンと今期の状況について



火災影響をバリューチェーン全体でカバーすることにより  
安定した供給を行い、影響を最小限に抑える

通期事業利益計画 前年差要因分析

★3Qまで開示していた増減は、資料後段のAppendixに掲載しています



【外部環境】

・中東影響による包材・燃料コストの上昇

【経費】

・主に人件費・物流費などが上昇

【内部改善】

販売) 価格高騰に打ち勝つ販売戦略で収益拡大を図る

- ・成長牽引企業と共に市場環境に合った販売戦略を推進
- ・エリア特性に合わせたルート販売体制の構築
- ・加工品販売やブランド食肉の強化で新たな収益を確保

生産) 生産性の向上と生産数量の拡大によりコストを吸収

- ・国産豚は新農場稼働により上期の出荷数量を増加
- ※国産鶏肉は社外調達や知床以外の食品工場における生産拡大で、機会損失を最小化

【豪州】

- ・生体価格の上昇により、仕入れコストが前年を上回る見込み
- ・フィードロットからの出荷頭数が減少

【その他海外】

- ・トルコ鶏肉事業における価格転嫁が進展

※火災影響：知床食品工場火災による、国産鶏の生産減少や機会損失などによる減益

(単位：億円)

	FY2026/3 実績	FY2027/3 計画	前年差	増減率
売上高	315	320	5	1.7%
事業利益	49	40	△9	△17.8%
事業利益率	15.5%	12.5%	△3.0%	-

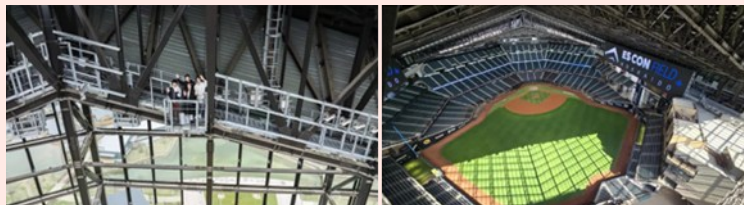
### 売上高／事業利益 増収減益

- ・好調なシーズンシートの販売などにより、昨年並みの来場者数を見込む
- ・球場内に大規模なLEDラインビジョンを導入スタジアム一体となった演出空間の提供が可能となり、今まで以上にボールパークの魅力度が向上
- ・2028年の新駅開業に伴う収益拡大を見据えたコストや、人件費などの各種経費は増加見込み

#### ■ LEDラインビジョンを導入



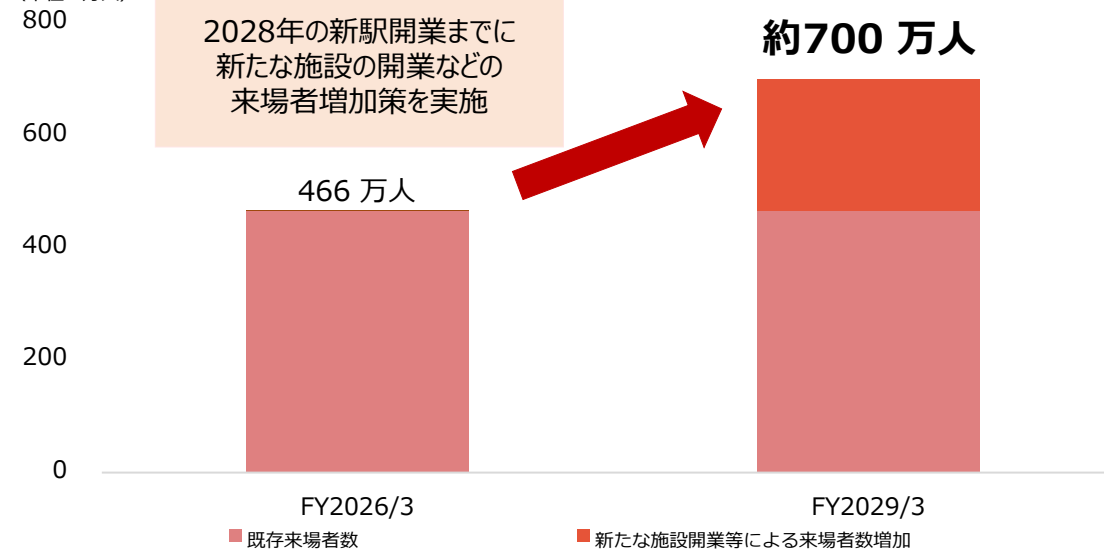
#### ■ 新アクティビティ「ES CON FIELD SKY WALK」



#### ■ グルメイベント（抜粋）



(単位：万人)



# CONTENTS

## 01 実績／セグメント別の実績

- 03 FY2026/3 実績決算サマリー
- 04 FY2027/3 通期計画サマリー
- 05 実績ハイライト FY2026/3 通期実績
- 08 FY2026/3 通期実績 加工事業本部
- 10 FY2026/3 通期実績 食肉事業本部
- 12 FY2026/3 通期実績 ポールパーク事業

## 02 計画

- 14 計画ハイライト FY2027/3 通期計画
- 17 FY2027/3 通期計画 加工事業本部
- 19 FY2027/3 通期計画 食肉事業本部
- 21 FY2027/3 通期計画 スポーツ・エンターテインメント事業部

## 03 主な財務データ／Appendix

- 23 FY2026/3連結業績概要及びFY2027/3計画
- 24 連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書
- 25 設備投資額、減価償却費
- 26 Appendix

(単位：百万円)

	FY2026/3 実績			FY2027/3 計画		
	通期実績	前年差	増減率	通期計画	前年差	増減率
売上高	1,457,391	86,838	6.3%	1,500,000	42,609	2.9%
売上原価	1,206,807	56,637	4.9%	1,245,000	38,193	3.2%
売上総利益	250,584	30,201	13.7%	255,000	4,416	1.8%
売上総利益率	17.2%	1.1%	-	17.0%	△0.2%	-
販売費および一般管理費	192,984	8,535	4.6%	197,000	4,016	2.1%
営業利益	57,600	21,666	60.3%	58,000	400	0.7%
その他収益・費用	△1,481	△2,525	-	△500	981	-
金融収益・費用	△254	△1,215	-	△1,500	△1,246	-
持分法による投資損益	△1,320	△579	-	△1,000	320	-
税引前当期利益	54,545	17,347	46.6%	55,000	455	0.8%
法人所得税費用	17,627	8,232	87.6%	16,000	△1,627	△9.2%
税率	32.3%	-	-	29.1%	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	35,066	8,481	31.9%	38,000	2,934	8.4%
ROE	6.6%	1.5%	-	7.2%	0.6%	-
ROIC	6.1%	2.2%	-	5.3%	△0.8%	-
EPS(円)	361.13	98.08	-	403.68	42.55	-
営業利益	57,600	21,666	60.3%	58,000	400	0.7%
為替差損益	5,963	△165	-	-	-	-
IFRSへの調整 他	4,779	4,301	-	-	-	-
事業利益	68,342	25,802	60.7%	61,000	△7,342	△10.7%

**FY2026/3 通期実績**

【その他収益・費用】

構造改革に伴う固定資産の減損損失等約18億円に加え、日本ホワイトファーム(株)知床食品工場火災の影響により、約65億円の特別損失を計上

**FY2027/3 通期見込**

【その他収益・費用】

構造改革に伴う固定資産の減損損失等約20億円を見込む

(単位：百万円)

	FY2024/3 期末	FY2025/3 期末	FY2026/3 期末	対前期末増減額	対前期末増減率
流動資産合計	423,430	406,308	438,302	31,994	7.9%
非流動資産合計	534,807	542,964	559,175	16,211	3.0%
資産合計	958,237	949,272	997,477	48,205	5.1%
流動負債合計	246,832	257,743	247,066	△10,677	△4.1%
非流動負債合計	172,203	154,457	198,719	44,262	28.7%
負債合計	419,035	412,200	445,785	33,585	8.1%
資本合計	539,202	537,072	551,692	14,620	2.7%
負債・資本合計	958,237	949,272	997,477	48,205	5.1%
DELシオ	0.41	0.43	0.43	-	-

《流動資産合計》 現金及び現金同等物が前期末比4.0%減の687億円となったが、豪州の牛肉事業における販売数量増加等により営業債権及びその他の債権が前期末比10.8%増の1,574億円、主に輸入品を中心とした食肉在庫の増加により棚卸資産が前期末比7.7%増の1,535億円となったこと等から、前期末比7.9%増の4,383億円となった。

《非流動資産合計》 生物資産が前期末比13.2%減の14億円となったが、その他の非流動資産が前期末比21.9%増の249億円となったこと等により、前期末比3.0%増の5,592億円となった。

《負債合計》 その他の金融負債が前期末比11.8%減の124億円となったが、その他の流動負債が前期末比22.0%増の582億円となったこと等から、前期末比8.1%増の4,458億円となった。

(単位：百万円)

	FY2024/3 期末	FY2025/3 期末	FY2026/3 期末	対前期末増減額	対前期末増減率
営業活動によるCF	86,586	77,441	82,344	4,903	6.3%
投資活動によるCF	△39,224	△42,717	△34,044	8,673	-
財務活動によるCF	△53,189	△29,851	△56,004	△26,153	-

《営業活動によるキャッシュ・フロー》 営業債権及びその他の債権の増加138億円等があったが、税引前当期利益545億円、減価償却費及び償却費450億円、その他の負債の増加129億円等により、823億円の純キャッシュ増となった。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》 その他の金融資産の売却及び償還39億円等があったが、固定資産等の取得345億円等により、340億円の純キャッシュ減となった。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》 借入債務による調達682億円等があったが、借入債務の返済753億円、自己株式の取得のための支出300億円等により、560億円の純キャッシュ減となった。

## 25 設備投資額、減価償却費

26年3月期通期実績

27年3月期計画

財務データ他

(単位：百万円)

	FY2025/3 実績	FY2026/3 実績		FY2027/3 計画	
	通期実績	通期実績	対前期末増減額	対前期末増減率	通期計画
設備投資合計	34,373	33,348	△1,025	△3.0%	60,000
加工事業本部	8,330	12,516	4,186	50.3%	17,200
食肉事業本部	17,320	13,376	△3,944	△22.8%	30,000
ボールパーク事業※	2,362	4,487	2,125	90.0%	7,400
消去調整他	6,361	2,969	△3,392	△53.3%	5,400
減価償却費	28,068	30,869	2,801	10.0%	32,000

※FY2027/3より、「ボールパーク事業」を「スポーツ・エンターテインメント事業部」として組織再編しております

※使用権資産に係る設備投資額、減価償却費を除く

### FY2027/3 通期計画

維持更新と構造改革による既存事業の再強化を行いつつ、成長分野への戦略的な資金配分を加速

#### 【加工事業本部】

主に国内外の生産設備等の維持・更新を見込む

#### 【食肉事業本部】

国内川上事業の強化や豪州事業でのフィードロット拡張に向けた投資を見込む

#### 【スポーツ・エンターテインメント事業部】

体験価値向上、2028年の新駅開業に向けた周辺施設の開発など成長投資を見込む

#### 【成長分野】

ブランド強化、海外事業の拡大、R&D強化、環境関連等を見込む



# Appendix

# 27 加工事業本部 FY2026/3 通期事業利益 前年差要因分析

26年3月期通期実績

27年3月期計画

財務データ他

(単位：億円)

	上期 前年増減	下期 前年増減	通期 前年増減①	主な前年差要因	3Q時通期 増減見込②	差異①-②
ハム・ソーセージ&加工品	2	4	6		9	△3
粗利合計	△5	6	1		10	△9
数量要因	△35	△7	△42	低収益商品の削減や主力ブランドの回復の遅れにより減収 ※シャウエッセン・チルドベーカリー群は伸長、中華名菜群は下期回復基調	△39	△3
単価要因	31	13	44		50	△5
商品ミックス	40	12	52	低収益商品の見直しや重点ブランド商品の伸長で単価改善	59	△7
外部環境	△10	1	△9		△10	1
主原料	△10	△1	△12	牛肉などの原料価格が高騰	△11	△1
副資材	1	2	3	主に羊腸が改善	1	2
経費合計	7	△2	5		△1	6
電燃料	△1	3	2	電力費、燃料費ともに改善	△1	3
その他 (製造経費・販管費等)	8	△5	3	製造部門での生産ライン削減、重点ラインの稼働率向上	0	3
乳製品・水産・エキス・一次加工品他	1	0	1	上期の乳製品や下期の一次加工品の原料価格高騰が影響も、 常温商品の販売伸長により利益確保	△3	4
その他(国内決算調整等)	△17	△4	△21	DX・IT関連の一時コストが影響	△23	2
海外	△11	△5	△16	北米：買収工場の稼働率低下に伴う製造経費高止まりと、 タイ：日本向けの製造数量減少と為替影響により減益	△10	△6
合計	△24	△5	△29		△26	△3

# 28 加工事業本部 FY2027/3 通期事業利益計画 前年差要因分析

26年3月期通期実績

27年3月期計画

財務データ他

(単位：億円)

	FY2027/3			主な前年差要因
	上期	下期	通期	
ハム・ソーセージ&加工品	4	11	15	
粗利合計	38	47	84	
数量要因	56	62	117	シャウエッセン群や中華名菜群など、高収益ブランドの数量拡大に向けた販売戦略を実践 シェア拡大に向け、成長牽引企業への販売戦略を加速
単価要因	△18	△15	△33	
商品ミックス	△2	16	14	継続した低収益商品の見直しと重点ブランド商品の伸長による単価改善
外部環境	△17	△31	△47	
主原料	△14	△22	△36	豚肉などの原料価格が高騰
副資材	△3	△9	△12	包材価格の高騰
経費合計	△33	△36	△69	
電燃料	△1	△1	△2	電力費の高騰により経費拡大
その他 (製造経費・販管費等)	△33	△35	△67	販売戦略遂行に伴うコスト増加を見込むが、固定費の抑制や人的資本の最適化等を組み合わせたコストコントロールを実践
乳製品・水産・エキス・一次加工品他	4	1	5	海外市場の開拓やブランド育成による収益拡大、ビジネスモデルの変革によるベンダー事業の収益化
その他(国内決算調整等)	3	2	6	
海外	11	11	22	北米：買収工場の稼働率向上に向けた体制整備と全工場の稼働平準化 タイ：CPF販路を活用した内販強化(シャウエッセンなど)や固定費削減で収益確保
合計	23	26	48	

(単位：億円)

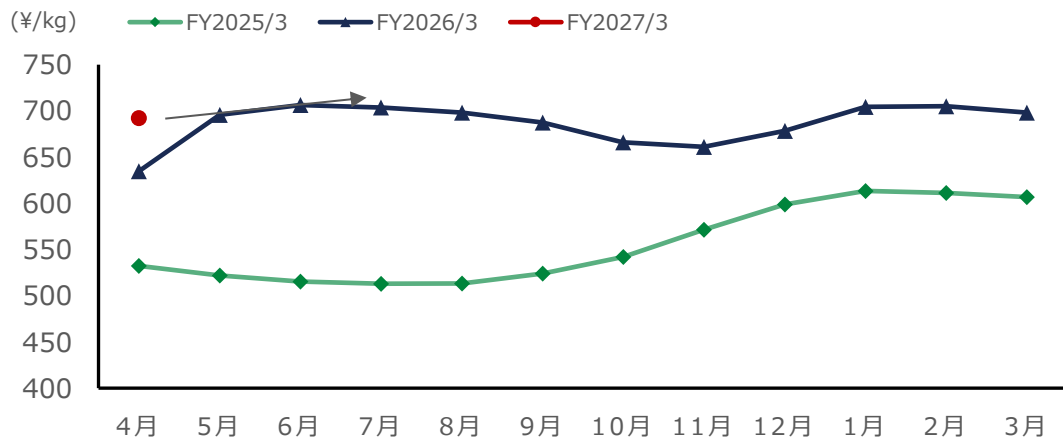
	上期 前年増減	下期 前年増減	通期 前年増減①	主な前年差要因	3Q時通期 増減見込②	差異①-②
国産牛・豚事業	9	9	18	国産豚における生産部門での出荷頭数増加に加え、販売施策が奏功	19	0
国産鶏事業	71	29	100	相場高騰により生産部門で増益 荷受・販売部門は価格転嫁に苦戦も、バリューチェーン全体では大きく利益を確保	90	10
輸入食肉事業	△31	58	27		8	20
国内輸入食肉事業	△4	59	55	適切な在庫コントロールにより利益を確保 下期にかけて輸入鶏肉の調達施策が奏功し増益	35	20
海外事業	△27	△1	△28	トルコ鶏肉事業における人件費や飼料が高騰する中、価格転嫁に苦戦	△28	0
販売(フード)・ 物流部門	△9	17	8	下期にかけて適切な価格転嫁を行い利益を確保 価格高騰の中、販売数量も前年並を維持	5	3
豪州事業	58	66	123	世界的な豪州産牛肉の需要増加に後押しされる中で、適切な販売先国を見極め 利益を確保。豪州国内の販売数量も増加し増益	113	10
その他 (決算調整等)	△3	△1	△4		△5	1
合計	96	178	273		230	43

(単位：億円)

	FY2027/3			主な前年差要因
	上期	下期	通期	
国産牛・豚事業	△8	8	0	上期において豚の新農場からの出荷頭数増加。生産性も向上見込み 荷受部門は販売施策を継続するも、上期は減益となる見込み
国産鶏事業	△34	△3	△36	稼働工場の生産を増強するも、知床食品工場火災の影響により全体での生産羽数は減少 社外調達を強化し、荷受部門における販売数量は維持する見込み
輸入食肉事業	23	△24	△1	
国内輸入食肉事業	14	△25	△11	引き続き在庫コントロールを徹底するも、世界的な食肉価格高騰に伴い、価格転嫁に苦戦見込み
海外事業	9	2	11	トルコ鶏肉事業における価格転嫁が進展
販売(フード)・ 物流部門	12	△8	3	価格高騰の中でエリア別の戦略を強化 適切な価格転嫁を進めつつ、取扱数量も増加見込み
豪州事業	△42	△38	△80	生体価格の上昇により、仕入れコストが前年を上回る見込み フィードロットからの出荷頭数が減少
その他(決算調整等)	1	△1	0	
合計	△47	△66	△113	

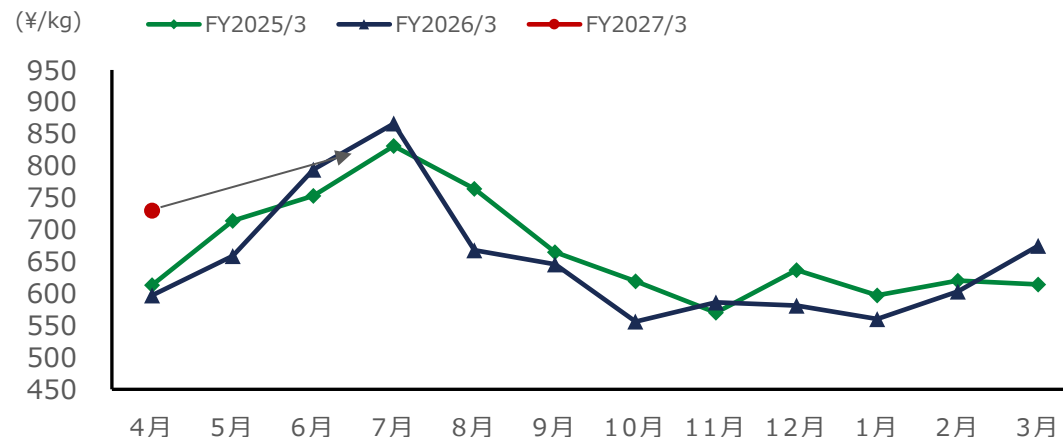
## 国産鶏肉相場

出典：鶏肉加重平均※農畜産業振興機構、農林水産省「食鳥市況情報」より単純平均単価



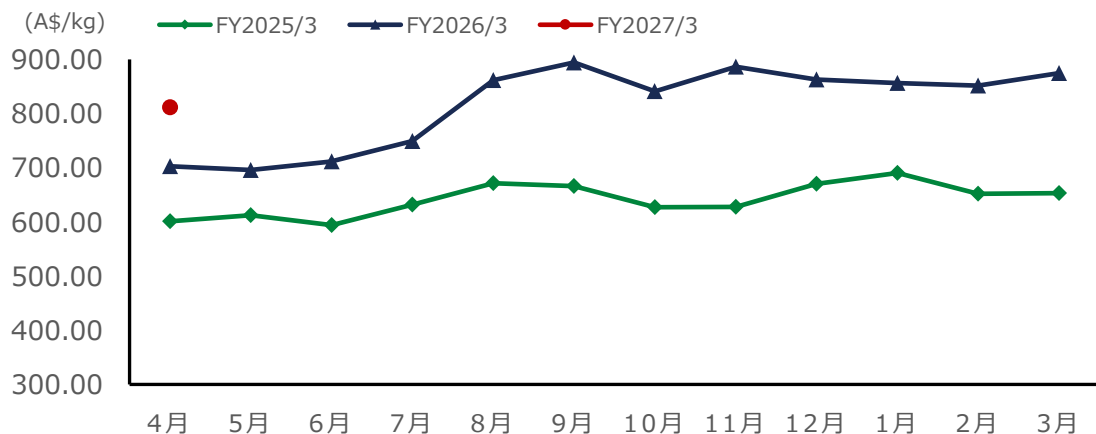
## 国産豚肉枝肉卸売価格

出典：上物 東京食肉市場平均価格 ※東京食肉市場株式会社



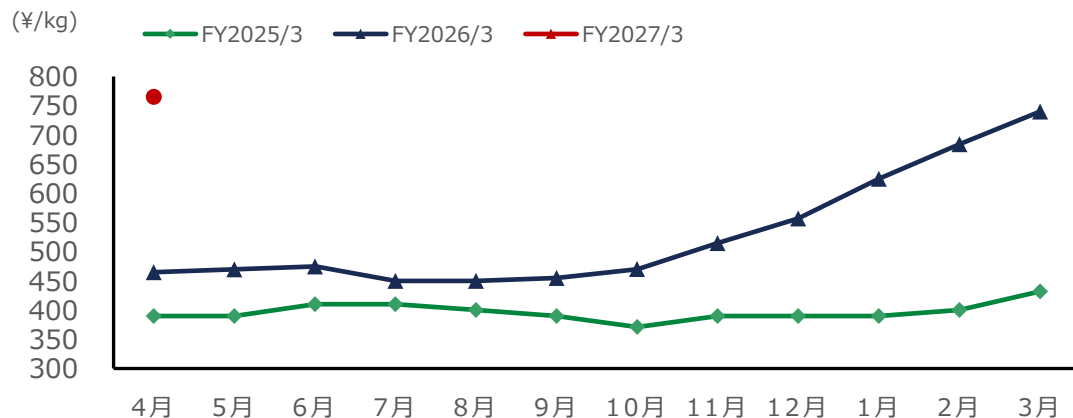
## 豪州産若齢牛価格(生産者販売価格)

出典：MLA



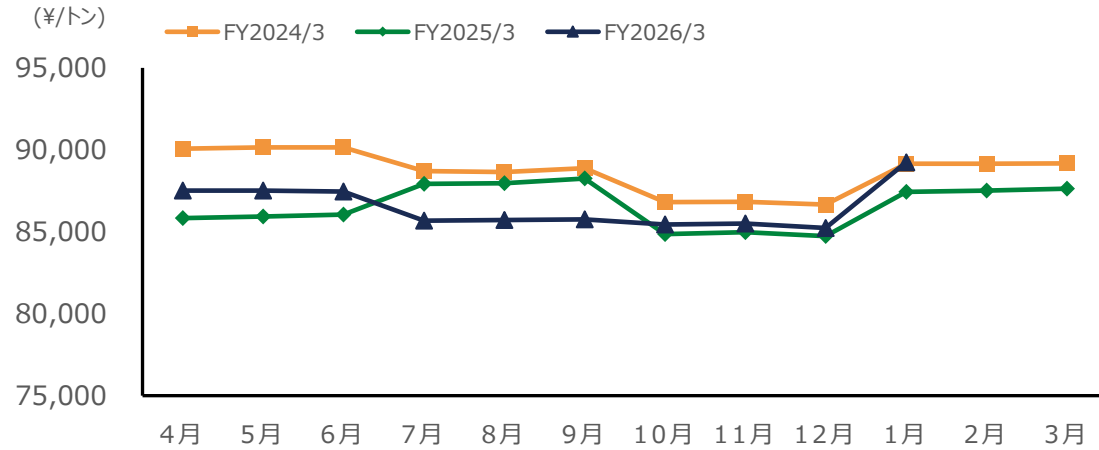
## ブラジル産鶏もも肉 日本国内価格

出典：食品産業新聞社畜産日報掲載分から単純平均単価



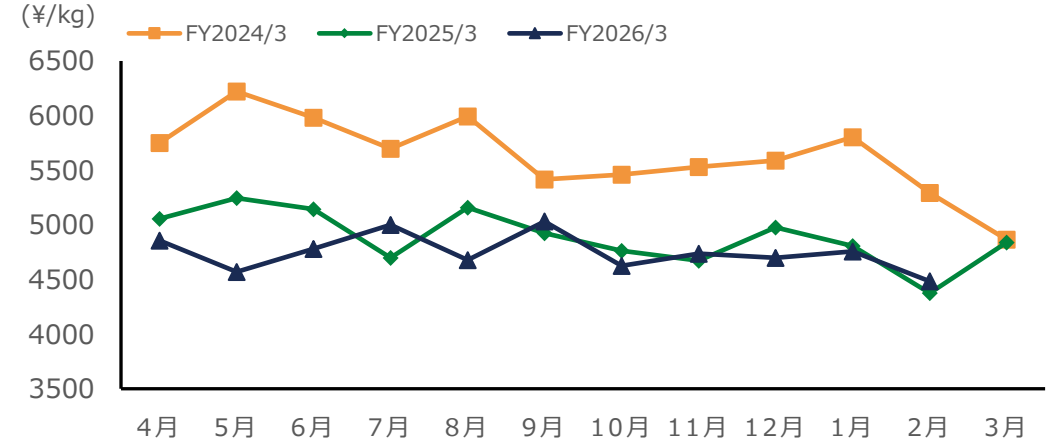
## 配合飼料価格

出典：農畜産業振興機構



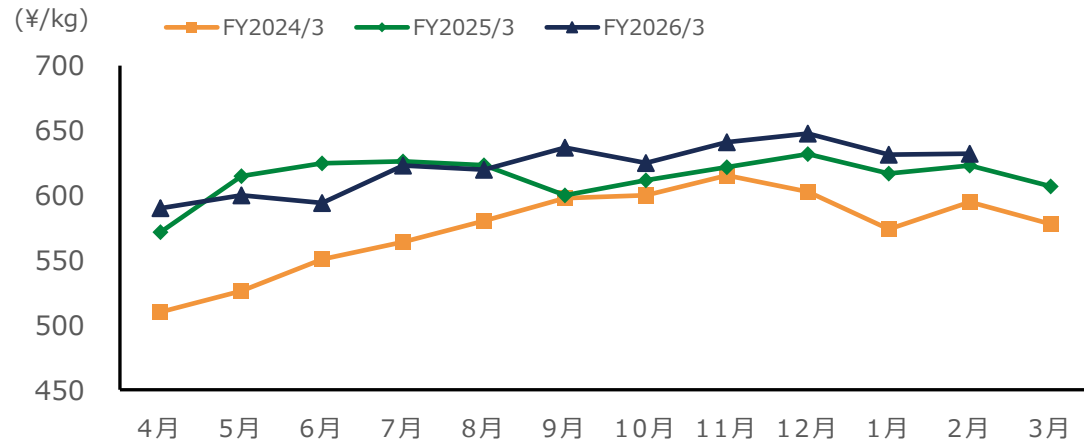
## 天然腸輸入価格 ※主に羊腸(豚腸・牛腸等も含む)

出典：財務省貿易統計 (金額÷数量で算出)



## シーズドポーク(GSP)輸入価格

出典：財務省貿易統計 (金額÷数量で算出)



## お問合せ先

〒141-6014

東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower

日本ハム株式会社 VBM推進室

電話：03-4555-8052

メールアドレス：nhfoods.ir@nipponham.co.jp

### 見通しに関する注意事項

この資料には、当社の将来についての計画や戦略、業績に関する見通しの記述が含まれています。これらの記述は当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見通しです。また、経済環境、市場動向、為替レートなどの外部環境の影響があります。従って、これら業績見通しのみで全面的に依拠することはお控え頂きますようお願いいたします。また、実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おさください。